

平成 2 9 年度

市政懇談会



海 南 市

目 次

1. 財政概要

平成 2 9 年度一般会計当初予算（歳入）	1
平成 2 9 年度一般会計当初予算（歳出）	2

2. 施策分類別主要事業

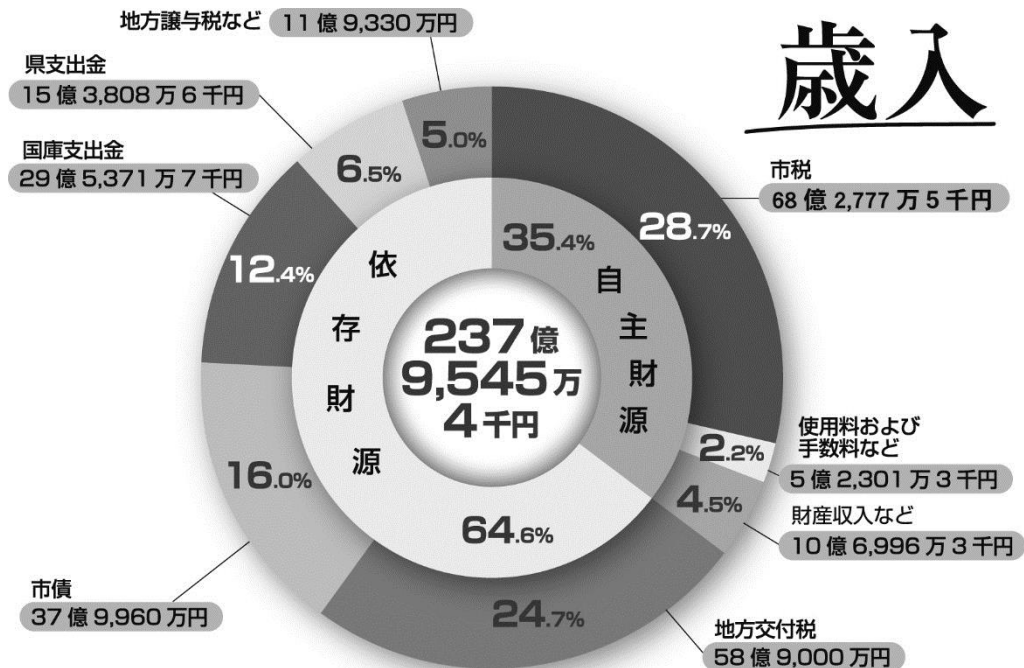
都市基盤・住環境	3
産業・観光	4
教育・文化・スポーツ	5
福祉・保健・医療	6
防災・防犯・安全	7
効率的な行財政運営	8

3. 参考資料

新庁舎整備事業	9
防災対策事業	1 0 ～ 1 3
子育て支援の充実	1 4 ～ 1 6
その他今後取り組む事業	1 7 ～ 1 9

平成 29 年度 海南市一般会計当初予算

一般会計歳入 237億 9,545万 4千円



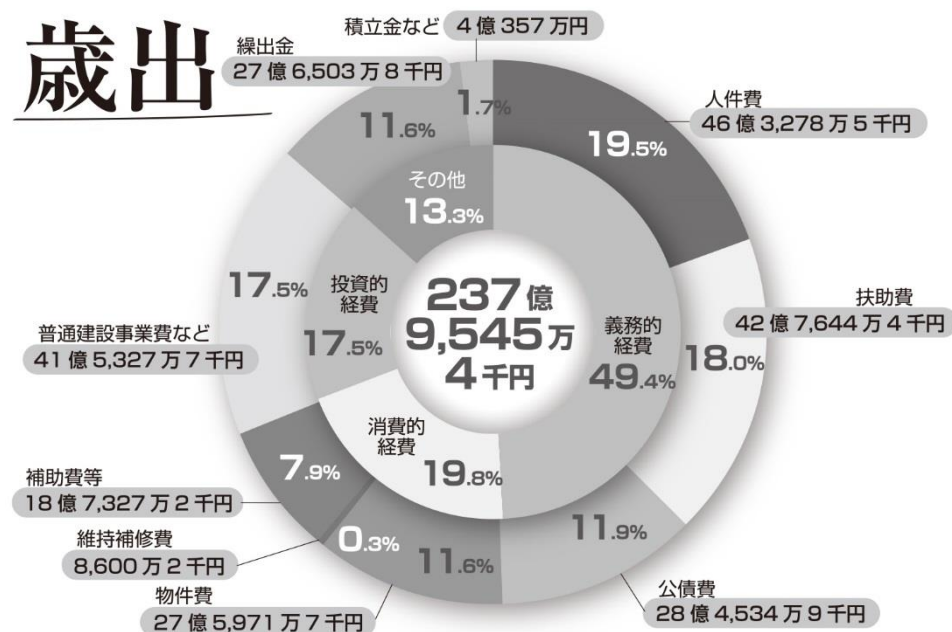
- 自主財源 市が自主的に収入できるもの
- 依存財源 国や県の意思決定に基づき収入されるもの
- 地方交付税 国が一定の基準で交付するお金
- 市 債 公共事業などで多額の資金が必要となときの長期借入金
- 国庫支出金 特定の事務事業に対し、国から交付される支出金
- 県支出金 特定の事務事業に対し、県から交付される支出金

●市税の内訳

市 民 税	25億8,450万円
固定資産税	35億4,819万7千円
軽自動車税	1億6,117万8千円
市たばこ税	2億9,400万円
都市計画税	2億3,990万円

一般会計歳出 237億 9,545万 4千円

歳出



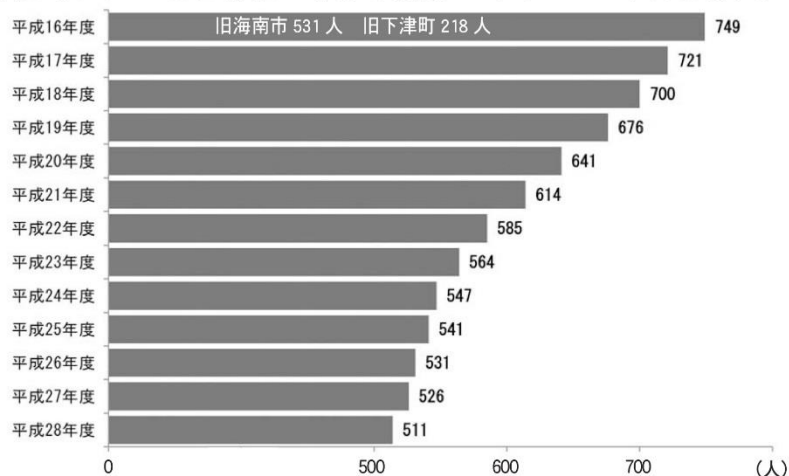
- 義務的経費 扶助費など、固定的に支出されているもの
- 消費的経費 物件費など、後に形が残らないもの
- 投資的経費 学校建設など資本形成されるもの

職員数と人件費の推移

①職員数の推移

(育休任期付き採用職員及び医療センターの医療関係職員を除く)

職員数の推移 (上記の部門別職員数から育休任期付職員および医療センターの医療関係職員を除く)



※平成16年度は合併前の旧海南市、旧下津町の合計数です。

②市町合併前との人件費の比較

平成16年度

旧海南市	36億 8,495万 8千円
旧下津町	14億 85万 6千円
市町合計	50億 8,581万 4千円



平成27年度

32億 3,029万 8千円

※上記金額は、決算額で正職員の
人件費を計上しています。

施策分類1 都市基盤・住環境

道路整備事業

4億6,190万4千円

◆野上新4号線改良 ◆阪井13号線整備
◆小野田28号線改良 ◆下橋架替事業
◆道路等維持補修 など

空家等対策事業

728万3千円

危険な老朽家屋への対応として、経済的な理由で除却が困難な方に対し、工事費用の一部を補助します。
(対象経費の2/3、限度額60万円)

海南駅東土地区画整理事業

3億3,596万3千円

海南駅東地区において、都市計画道路、公園の新設、宅地整形等、一体的な整備を行い、安全で快適な住環境の基盤整備を図ります。

ストックヤード整備事業

1億270万円

資源ごみのリサイクルを推進するため、クリーンセンター敷地にストックヤード等を整備します。

導水管更新事業（水道事業会計）

4億8,925万円

紀の川出島水源地から室山浄水場に至る老朽化が進んだ導水管(延長10,470m)を耐震管に更新します。

海南下津相互連絡管布設事業（水道事業会計）

1,400万円

国道42号有田海南道路及び冷水拡幅区間に、海南水道と下津水道を連絡する送配水管(延長7,000m)を布設します。

その他の主な事業

■地域公共交通協議会事業

3,712万4千円

■地籍調査事業

1億9,269万1千円

■河川整備事業

1億676万9千円

■浄化槽設置整備補助事業

7,606万円

■五色台広域施設組合運営事業

3,282万4千円

■紀の海広域施設組合運営事業

2億2,358万3千円

■海南海草環境衛生施設組合運営事業

3億1,095万円

■阪井バイパス配水管布設事業

(水道事業会計)

4,100万円

施策分類2 産業・観光

有害鳥獣被害防止事業

1,785万7千円

イノシシ等による農作物への被害を防止するため、防護柵設置の資材支給や補助、狩猟免許取得費用の一部を補助するなどの支援を行います。

軽トラック市開催事業

20万8千円

市内で生産された季節の農産物・海産物等を、畑等から軽トラックで直送し、産直販売のイベントを海南駅西広場において毎月第2日曜日に開催します。

農業振興地域整備計画策定事業

456万円

農業の振興を図るべき区域を明らかにし、土地の有効利用と農業の近代化に資する施策を総合的かつ計画的に推進するため、農業振興地域整備計画を策定します。

地域おこし協力隊事業

800万円

都市地域から本市に移住し、農林水産業への従事や生活支援等の地域協力活動を行う「地域おこし協力隊員」を支援します。

中小企業設備投資促進事業

700万円

市内中小企業者の生産性の向上及び経営基盤の安定化を図るため、設備取得に係る費用の一部を補助します。
(対象経費の10%以内、限度額300万円)

創業支援事業

850万円

海南商工会議所・下津町商工会が行う創業セミナーに対し支援を行うとともに、セミナー受講修了者が市内で開業する場合の初期費用の一部を支援します。

その他の主な事業

■高品質果樹生産拡大対策事業 100万円

■青年就農給付事業 4,050万円

■中山間地域等直接支払事業
1億3,151万4千円

■農業用施設整備事業 8,003万4千円

■しもつまかんブランド推進事業

233万円

■多面的機能支払事業 3,144万6千円

■熊野古道等ハイキングイベント事業
60万円

■新卒就職マッチング事業 73万7千円

施策分類3 教育・文化・スポーツ

中学校給食導入事業

1億6,822万9千円

平成29年10月からの中学校給食の開始に向けて、既存の小学校給食施設の改修や配送車等の整備、各中学校への配膳室の整備等を行います。

亀川小学校・中学校校舎等建設事業

3億2,697万円

児童生徒の増加に伴い仮設校舎を使用している亀川小学校及び亀川中学校について、教育環境の向上を図るため、新たに校舎を建設します。

適応指導教室運営事業

419万5千円

不登校児童生徒に対する指導及び相談活動の場である適応指導教室を、平成29年度より週5日開室し、不登校児童生徒の学校生活への復帰や進路目標の達成につながるよう、よりきめ細かな指導を行います。

預かり保育事業

32万4千円

市立幼稚園において、希望者を対象に、課業日に加えて長期休業中(夏季・冬季・春季)にも、預かり保育を実施します。
(保護者の就労等、一定の要件があります)

下津地域公民館活動事業

714万3千円

地域の課題の解決に向けた学習活動を通じて、地域コミュニティの形成を促進するため、下津地域に公民館活動を展開します。

琴ノ浦温山荘保存整備事業

1,753万8千円

国指定名勝の琴ノ浦温山荘園及び重要文化財建造物の主屋等を適切に保存管理するための整備事業に対し、補助を行います。

その他の主な事業

■更生保護施設整備費補助事業

43万1千円

■地域共育コミュニティ推進事業

360万円

■スクールバス等運行事業

986万4千円

■国指定史跡・熊野参詣道(紀伊路)保存整備事業

31万8千円

■学校図書館司書配置事業

289万8千円

■きのくに海南歩くとウオーク事業

625万円

■“夢ブック”贈呈事業

75万円

施策分類4 福祉・保健・医療

(仮称)西部こども園建設事業

7億7,159万6千円

低年齢児保育や一時保育等、多様化する保育ニーズに対応するため、黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所の4施設を統合し、新たに認定こども園として整備します。

学童保育事業

1億869万2千円

共働き家庭やひとり親家庭の小学生の放課後の生活を守るため、市内全小学校区において、19時まで学童保育を実施します。

結婚促進事業

207万円

少子化や晩婚化の解消及び定住人口の増加を図るため、未婚の男女に出会いと交流の場を提供します。

子ども医療費助成事業

1億6,810万2千円

子どもの健康の保持増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子どもにかかる医療費負担の一部を助成します。

重度心身障害者等医療費助成事業

2億6,834万2千円

重度の心身障害者等の健康の保持増進及び経済的負担の軽減を図るため、医療費負担の一部を助成します。

ひとり親家庭医療費助成事業

5,938万2千円

ひとり親家庭の健康の保持増進及び経済的負担の軽減を図るため、医療費負担の一部を助成します。

その他の主な事業

■生活困窮者自立支援事業 971万9千円

■生活保護受給者就労支援事業

228万8千円

■生活保護扶助事業 8億8,540万1千円

■地域子育て支援センター運営事業

1,740万1千円

■特別保育事業(延長保育・一時保育・病後児保育)

4,974万4千円

■児童発達支援事業

3,621万9千円

■一般不妊治療費扶助事業

120万円

■各種がん検診事業

1億5,270万5千円

施策分類5 防災・防犯・安全

津波避難場所等整備事業

887万4千円

東日本大震災を教訓に、津波から逃げ切ることを最優先に、避難誘導灯、避難看板等の整備を行います。

地域防災活動支援事業

297万5千円

地域防災力向上のため、自治会や自主防災組織等が連携して実施する防災研修会や防災訓練に対し支援を行います。平成29年度は、日方地区・内海地区で実施します。

住宅耐震化事業

2,279万7千円

平成12年5月(平成29年度より拡充、ただし非木造住宅は従来通り昭和56年5月)以前に建築された住宅の耐震化を促進するため、木造住宅の無料耐震診断を行うほか、非木造住宅の耐震診断、耐震補強設計・耐震改修工事・耐震シェルター等の設置に係る費用の一部を補助します。

防犯カメラ設置事業（小学校・幼稚園）

240万円

園児児童が安全に安心して学校生活を過ごせるよう、小学校及び幼稚園の施設周辺に防犯カメラを設置します。

消費者保護事業

404万6千円

年々高度化・複雑化する消費者問題への対応のため、平成29年度より消費者相談を週5日実施するとともに、消費啓発講座等を開催し、被害の未然防止や知識の啓発に努めます。

交通安全施設整備事業

1,320万円

交通安全の推進を図るため、防護柵や道路反射鏡・区画線の設置、道路交差部の改良等を行います。あわせて平成29年度は、市庁舎移転に伴い、庁舎への案内標識を整備します。

その他の主な事業

■備蓄物資整備事業 628万1千円

■防災行政無線通信施設整備事業
1,846万9千円

■家具転倒防止事業 33万円

■自主防災組織育成事業 361万円

■避難行動要支援者台帳整備事業
89万8千円

■和歌山下津港係留施設整備事業
2億6,000万円

■消防指令業務共同運用事業 1,372万3千円

■防火水槽更新整備事業 750万8千円

施策分類6 効率的な行財政運営

新庁舎整備事業

11億1,083万1千円

現庁舎は老朽化が著しく、また津波浸水区域に立地していることから、旧(株)和歌山リサーチラボ社屋及びその周辺に市庁舎を移転整備します。

新庁舎什器整備等事業

2億2,366万4千円

新庁舎において、行政事務の効率化による市民サービス向上を図り、来庁者及び職員にとって快適で機能的な環境を創出するため、必要な什器の整備や移転作業等を行います。

市庁舎移転に伴う防災情報システム移設等事業

2,270万1千円

市庁舎移転後、速やかに災害対策本部機能を最大限発揮できるよう、防災情報システムの移設等、必要な施設の整備に取り組みます。

日方支所整備事業

750万円

市庁舎移転に伴い、市民の利便性が低下しないよう、新たに日方支所を海南保健福祉センター内に設置するための改修工事を行います。

本庁舎撤去事業

820万円

市庁舎移転後、跡地の整備に向けて、建物等を撤去するための設計業務を行います。

第2次総合計画策定事業

467万3千円

本市のまちづくりの方向性や具体的な施策内容を明確にするため、本市の最上位計画として、総合計画を策定します。

その他の主な事業

■広報かいなん発行事業 774万円

■行政改革推進事業 19万2千円

■ふるさと海南応援寄附金事業
8,545万4千円

■情報セキュリティ対策事業 227万4千円

■和歌山地方税回収機構負担金
194万5千円

■証明書コンビニ交付事業
603万5千円



新庁舎整備事業

昭和40年に建設された現在の庁舎は、老朽化が進み、津波浸水区域に立地することから、災害時の初動体制に支障をきたすことが予想されるため、海拔約60mの高台にある旧（株）和歌山リサーチラボ社屋を改修し、11月6日（予定）の開庁に向け、庁舎整備を進めています。

1. 新庁舎の施設概要

- (1) 所 在 海南市南赤坂11番地
- (2) 構 造 本館（改修棟） 鉄筋コンクリート造5階建
別館（増築棟） 鉄筋コンクリート造一部鉄骨造2階建
- (3) 延床面積 10,273.37 m² 本館（改修棟） 7,097.74 m²
別館（増築棟） 3,175.63 m²
- (4) 敷地面積 13,399.72 m²
- (5) 駐 車 場 来庁者駐車場 91台、駐輪場 バイク21台相当

2. 概算事業費 38億2,200万円

※平成29年度当初予算額 11億1,083万1千円（建設工事費・工事監理費等）

3. 今後のスケジュール

平成29年7月 新庁舎整備工事完了 平成29年10月 竣工式・内覧会
平成29年11月6日（月） 新庁舎業務開始

4. 新庁舎での配置部署（予定）

5階	産業振興課、農業委員会事務局、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、記者室、食堂
4階	市長室、副市長室、総務課、企画財政課、市民交流課、管財情報課、環境課
3階	危機管理課、建設課、都市整備課、管理課、災害対策本部関係会議室
2階	議場、委員会室、全員協議会室（予算決算委員会室）、議長・副議長室、議員控室、議会事務局
1階	税務課、市民課、社会福祉課、高齢介護課、保険年金課、子育て推進課、健康課、出納室、市民交流スペース、市金庫

5. その他

【日方支所の設置】

海南保健福祉センター内に日方支所を設置し、新庁舎の開庁に合わせて業務を開始します。

【交通アクセスの見直し】

コミュニティバスの増便や経路の変更、新庁舎・日方支所間を往復する連絡車両の運行等により、新庁舎への交通アクセスの充実を図ります。

1. (仮称) 中央防災公園整備事業(拠点公園整備)【補正予定】

(1) 防災公園とは

近い将来、南海トラフ巨大地震等の発生が懸念されています。大規模災害が発生した場合には、避難地機能のほかに、迅速な復旧・復興を進めるための防災関係機関の活動拠点の確保が必要となります。

このような地域防災拠点としての役割や、応急仮設住宅等に対応できるスペースを事前に確保し、大規模災害に備えた「安心・安全」のまちづくりを進めるとともに、平常時は、子どもから高齢者まで多くの市民の皆さんに喜んで頂けるよう、遊具のある芝生広場やパークゴルフなど「楽しい」公園づくりを進めようとするものです。

(2) 基本方針

①大規模災害時は、防災公園として機能を発揮

⇒災害対策本部との連携、緊急輸送路や幹線道路に近接し機動力を確保

⇒復旧・復興を円滑に進めるための防災関係機関の活動拠点

⇒応急仮設住宅用地としての活用

②平常時は、楽しさや魅力、活力を生み出す

⇒子どもから高齢者まで楽しめる遊具・設備により、多くの来訪者が訪れる公園

⇒民間事業者等との連携、イベントの場としての活用など、魅力と活力を生み出す

⇒より美しく、景観に配慮し「住みやすいまち」のシンボルに

(3) 計画地と規模

わんぱく公園に隣接する池の埋立て造成により、新たに約5haの新たな公園用地を確保できるよう、調整を進めています。

(4) スケジュール

今年度は、測量や基本計画策定を行い、公園設備の具体的な検討を進めます。



2. 災害に強いまちづくり（2,312万7千円）

（1）家具転倒防止事業

高齢者や障害のある人がいる世帯を対象に、無料（金具代は利用者負担）で家具転倒防止のための金具等を取り付ける事業を実施します。

（2）住宅耐震化事業

木造住宅の無料耐震診断を行うほか、非木造住宅の耐震診断や、耐震補強設計・耐震改修工事・耐震シェルター等の設置に要する費用の一部を助成します。

3. 災害応急復旧活動の体制づくり（3,362万4千円）

（1）備蓄物資整備事業

災害時、生命維持に最低限必要とされる毛布、飲料水、アルファ米を中心に、備蓄計画に基づき年次的に備蓄を行います。

（2）防災行政無線通信施設整備事業

災害時における情報収集・伝達を円滑に行うため、施設の維持管理・整備を行います。また、防災ラジオを20台購入し、難聴地域対策を実施します。

（3）津波避難場所等整備事業

東日本大震災を教訓に、避難誘導灯、避難看板等を整備します。

4. 地域防災力向上のためのひとづくり（658万5千円）

（1）地域防災活動支援事業

自主防災組織を中心に、民生委員・児童委員、消防団、学校関係者等が連携して実施する防災研修会・防災訓練を支援します（対象：日方・内海地区）。

（2）自主防災組織育成補助金（自主防災結成率 89.0%【平成29年3月末】）

自主防災組織活動促進のため、資機材等の購入に対して助成し、訓練・研修等の活動を支援します。

5. 防災行政無線デジタル化事業【補正予定】

【概要】

電波法の改正により、現行の防災行政無線同報系のアナログシステムの使用期限が平成34年11月末であることから、平成34年度までにデジタル方式等への再整備を行います。

【今後のスケジュール】

平成29年度 基本・実施設計

平成30年度～平成32年度 工事

平成33年度 運用開始

6. 豪雨時における浸水対策事業

（1）岡田地区浸水対策事業【補正予定】

【概要】

岡田地区内の浸水被害のさらなる軽減を図るため、排水ポンプ場の建設に取り組みます。

【今後のスケジュール】

平成29年度 土地鑑定、用地買収予定

（2）井田大坪排水路整備事業

【概要】

県道海南金屋線の整備に併せ、歩道内にボックスカルバートを埋設し、日方川に排水することで、大野中・井田地区の浸水被害を軽減します。

【今後のスケジュール】 平成29年7月発注予定

7. 海南駅前改良住宅の大規模改修事業【補正予定】

【概要】

海南駅前改良住宅は1号棟、2号棟とも築後40年程度経過していることから、市営住宅としての安全性を確保するため、社会資本整備総合交付金（補助率1/2）を活用し、耐震改修・外壁改修工事を行います。

【今後のスケジュール】

平成29年度 耐震改修工事实施設計（1号棟、2号棟）

平成30年度～ 耐震改修工事

8. 和歌山下津港海岸（海南地区）津波対策事業

（１）事業概要

和歌山下津港海岸は、今後 30 年以内に 70% 程度の確率で発生する南海トラフ地震に伴う津波の襲来が予測されています。当海岸の背後地域には、行政・防災中枢機能や主要交通施設に加えて、世界的シェアを誇る高付加価値製品の製造企業群が集積しており、津波襲来時には極めて甚大な被害の発生が危惧されています。

このため、護岸及び防波堤の補強・嵩上げと津波防波堤の設置を組み合わせた施設を整備し、津波浸水被害を軽減します。

【総事業費及び事業期間】 総事業費 450 億円 事業期間：H21～H35

【事業内容】 護岸（改良）：6,328m 津波防波堤：554m 水門：6 基

（２）平成 29 年度の主な事業実施箇所

- ①琴ノ浦水門取付護岸の整備
- ②水門遠方監視設備の整備
- ③日方水門の整備（継続）
- ④日方水門取付護岸の整備
- ⑤冷水側津波防波堤の整備（継続）



子育て支援の充実

1.（仮称）海南市立西部こども園建設事業

（1）整備の概要

西部地域における幼稚園の園児数の減少に加え、低年齢児保育や一時保育など多様化する保育ニーズに対応するため、黒江幼稚園、日方幼稚園、室山保育所、日方保育所の4施設を統合し、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園として新たに整備します。

また、病後児保育室のほか、子育てや育児不安等の相談及び指導、子育て中の親子が気軽に自由な時間に利用できる交流の場として「子育て支援センター」を併設します。

（2）施設の概要

【子ども園】 鉄筋コンクリート造3階建（一部）

延床面積 3,367.95 m² 定員 270名

【病後児保育室・地域子育て支援センター】鉄骨造1階建 延床面積 177.49 m²

（3）建設地

旧海南市民病院跡地（海南市日方1272番地3ほか、6,924.3 m²）

（4）全体事業費 18億6,105万9千円

（5）スケジュール

平成29年度 こども園建設工事および開園準備作業等

平成30年4月 こども園開園

（6）各階の主な配置（予定）

3階	遊戯室、備蓄倉庫	577.37 m ²
2階	乳児室、ほふく室、保育室（2歳児）、多目的室、一時保育室、会議室、倉庫、教材室、配膳室、屋上広場	1,103.12 m ²
1階	保育室（3歳児、4歳児、5歳児）、延長保育室、多目的室、相談室、保健室、調理室、配膳室、事務室、倉庫	1,687.46 m ²

（7）（仮称）西部こども園 外観イメージ



子育て支援の充実

2. 中学校給食導入事業

(1) 事業の概要

小・中学校の9年間を通じて、児童・生徒の心身の健全な発達や、食に関する正しい理解を深めるとともに、子育てにかかる保護者の負担軽減に努めるため、平成29年10月から中学校給食（全員一斉給食）を実施します。

(2) 整備内容

市内中学校7校分の給食は、既存の小学校給食施設を改修し、中学校分の給食を調理・配送する親子方式により実施します。

増食（計 1,340 食）の対応として、拠点調理場である黒江、大野小学校調理場の調理能力を引き上げるとともに、下津小学校調理場を新たに拠点調理場へ改修し、それぞれ配送車や車庫等の整備を行います。

また、各中学校では、空調設備を備えた配膳室や備品等の整備を行います。

① 全体事業費

1 億 7,206 万 1 千円

② 平成29年度当初予算額

1 億 6,822 万 9 千円

③ 今後のスケジュール

平成29年度 拠点調理場の改修工事、備品の整備

各中学校配膳室の整備工事、備品の整備

④ 給食開始時期

平成29年10月

子育て支援の充実

3. 子ども医療費助成事業

(1) 概要 子どもの健康の保持増進を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、中学生以下の子どもにかかる医療費負担の一部を助成します。

(2) 平成29年度当初予算額 1億6,810万2千円

4. 適応指導教室の拡充

(1) 概要 不登校児童生徒に対し、集団生活への適応、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための指導および相談活動を行っています。
平成29年度から、開室日数を従来の週3日から週5日に拡充し、児童生徒によりきめ細かな指導を行い、不登校児童生徒の学校生活への復帰や進路目標の達成につながるよう取り組みます。

(2) 教室の活動内容

市民会館内において、ふれあい活動、学習活動、相談活動を実施

(3) 平成29年度当初予算額 419万5千円

5. 子育てアプリ導入事業

(1) 概要 国の補助金を活用し、子育て支援に係る8つの機能（①「母子健康情報機能（電子母子健康手帳）」、②「お知らせ配信プッシュ機能」、③「子育て支援情報ナビ機能」、④「施設マップナビ機能」、⑤「イベント情報ナビ機能」、⑥「保育施設空き情報ナビ機能」、⑦「緊急情報ナビ機能」、⑧「アンケート機能」）を備えたアプリケーションを開発することで、スマートフォンなどで子育てに必要な情報を取得・利活用できるような仕組みをつくります。

(2) 平成29年度予算額

（平成29年2月補正予算措置による繰越事業）1,105万9千円

その他今後取り組む事業

1. 住宅リフォーム工事補助金の拡充【補正予定】

【概要】

住宅のリフォームを行う方に工事費用の一部を補助し、安心・快適に住み続けられる住環境づくりを推進します。

（拡充内容）若年層の定住に繋がるよう、若者向けには、リフォーム工事の補助金、補助率を引き上げます。

【補助金額】

《一般》	工事費の10分の1	（上限額10万円）
《※若者向け》	工事費の5分の1	（上限額20万円）

※40歳以下の方で、中学生以下の子どもを扶養している、または結婚して5年以内の方（夫婦のどちらかが40歳以下であれば可）

【スケジュール】

7月から募集開始（回覧、市ホームページなどでお知らせします）

2. 店舗リフォーム工事助成の創設【補正予定】

【概要】

市内の小売店やサービス業などの店舗への集客力の強化や、地域経済の活性化に寄与するため、店舗リフォーム工事に係る経費の一部を補助します。

（補助率）5分の1 （補助金上限20万円）

【対象】

- ①自己の所有する店舗又は自らが賃借している店舗にリフォーム工事を行う人
- ②リフォーム工事完了後の店舗の営業開始時点において、登記簿上の本店を市内に置く法人又は市内に住所を有する個人であること。
- ③資本金の額又は出資の総額が2,000万円以下の会社及び個人で、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業を営む者。

【スケジュール】

7月から募集開始（市ホームページなどでお知らせします）

3. 空家リフォーム工事補助金の拡充【補正予定】

【概要】

空家を購入又は譲り受けてリフォーム工事を行う方に工事費用の一部を補助し、空家の利活用を進めるとともに、移住・定住の促進を図ります。

（拡充内容）移住・定住を促進するため、市外からの移住者への補助金、補助率を引き上げます。また、これまで対象としていなかった市内在住の方も補助の対象とし、空家の利活用の促進を図ります。

【補助金額】

《市内在住者》 工事費の3分の2（上限額20万円）

《※市外からの移住者》 工事費の3分の2（上限額80万円）

※40歳以下の方で、中学生以下の子どもを扶養している、または結婚して5年以内の方は上限額を90万円とします。（夫婦のどちらかが40歳以下であれば可）

【対象となる空家】

3か月以上居住していない住宅

【スケジュール】

7月から募集開始（回覧、市ホームページなどでお知らせします）



その他今後取り組む事業

4. 臨時福祉給付金（経済対策分）

平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴い、所得の低い方の家計への影響を緩和し、消費の下支えを図るため、臨時福祉給付金（経済対策分）を支給します。

この給付金は、平成 26 年度から毎年度実施してきたものでありますが、消費税率引上げ（8%→10%）が 2 年半延期されたことを踏まえ、経済対策の一環として、社会全体の所得の底上げに寄与するため、平成 29 年 4 月から平成 31 年 9 月までの 2 年半分を一括して支給するものです。

（1）支給対象者

平成 28 年 1 月 1 日において、1.2.3 のいずれにも該当する方

1. 海南市の住民基本台帳に登録されている方
2. 平成 28 年度の市民税(均等割)が課税されていない方
3. 次のア～ウのいずれにも該当しない方

ア 平成 28 年 1 月 1 日時点で、生活保護の被保護者となっている方

イ 平成 28 年度の市民税(均等割)が課税されている方の被扶養者となっている方

ウ 不法滞在又は短期滞在の外国人の方

※支給決定がされる前の間に死亡した方については、支給の対象にはなりません。

（2）支給額

対象者 1 名につき 1 万 5 千円 （※支給は 1 回です。）

（3）申請期限

平成 29 年 9 月 6 日（水） （※受付期間を延長しています。）

（4）申請場所

海南保健福祉センター特設窓口（注 1）

下津行政局、野上支所、巽出張所、亀川出張所

（注 1）6 月 7 日（水）以降、受付窓口が「市役所東別館」に変わります。

※臨時福祉給付金の受給には申請が必要です。

なお、支給対象者となる可能性のある方には、申請書をお送りしています。

メ モ